



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,486	△3.1	2,569	△16.8	2,554	△17.2	1,743	△13.8
28年3月期	36,635	5.5	3,087	33.7	3,085	33.5	2,022	34.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,839百万円( 1.6%) 28年3月期 1,810百万円( 6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	452.23	—	12.2	8.7	7.2
28年3月期	524.33	—	15.6	11.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,466	14,969	50.8	3,882.01
28年3月期	29,163	13,708	47.0	3,554.92

(参考) 自己資本 29年3月期 14,969百万円 28年3月期 13,708百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,565	△825	△615	5,623
28年3月期	1,329	△400	△333	4,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00	578	28.6	4.5
29年3月期	—	—	—	130.00	130.00	501	28.7	3.5
30年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		28.4	

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成28年3月期の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われたため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年4月3日に連結子会社でありました水上金属工業株式会社と合併したことに伴い、平成30年3月期については非連結となるため、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

※ 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,960,000株	28年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	103,847株	28年3月期	103,659株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,856,206株	28年3月期	3,856,397株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,258	△3.1	2,529	△17.4	2,513	△17.8	1,717	△14.3
28年3月期	36,385	5.5	3,060	32.0	3,058	31.8	2,004	32.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	445.27		—					
28年3月期	519.77		—					

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,654	14,868	51.9	3,855.80
28年3月期	28,393	13,781	48.5	3,573.66

(参考) 自己資本 29年3月期 14,868百万円 28年3月期 13,781百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,890	0.3	820	△35.5	820	△35.6	1,210	43.3	313.78
通期	35,530	0.8	2,080	△17.8	2,070	△17.6	2,040	18.8	529.02

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表に関する注記事項 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
5. その他 .....	21
(1) 受注及び売上の状況(個別) .....	21
(2) 役員の変動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に比べ消費の回復が鈍いなど、一部に改善の遅れもみられますが、企業収益が改善するなど全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりましたが、受注高につきましては353億8千7百万円と前年同期と比べ15億5千3百万円（△4.2%）の減少となりました。

売上高につきましては354億8千6百万円と前年同期と比べ11億4千9百万円（△3.1%）の減収となり、経常利益につきましても減収及び管理費の増加により25億5千4百万円と前年同期と比べ5億3千1百万円（△17.2%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上により特別利益が増加したことから17億4千3百万円と前年同期と比べ2億7千8百万円（△13.8%）の減益に留まりました。

繰越受注高は134億5千1百万円と前年同期と比べ9千9百万円（△0.7%）の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は313億7千3百万円と前年同期に比べ14億8千5百万円（△4.5%）の減収となりました。

セグメント利益は23億3千5百万円と前年同期に比べ5億2千1百万円（△18.3%）の減益となりました。

#### ② 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は40億4千7百万円と前年同期に比べ3億3千1百万円（8.9%）の増収となりました。

セグメント利益は2億8百万円と前年同期に比べ2百万円（1.4%）の増益となりました。

#### ③ その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は6千6百万円と前年同期に比べ4百万円（8.1%）の増収となりました。

セグメント利益は2千6百万円と前年同期に比べ0百万円（3.7%）の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は294億6千6百万円と前連結会計年度末比3億2百万円（1.0%）の増加となりました。

これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の回収を中心とした流動資産の減少を設備投資に伴う有形固定資産の増加が上回ったことによるものであります。

#### (負債)

負債につきましては144億9千6百万円と前連結会計年度末比9億5千8百万円（△6.2%）の減少となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は149億6千9百万円と前連結会計年度末比12億6千万円（9.2%）の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.8%と前連結会計年度末を3.8ポイント上回る結果となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、56億2千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は25億6千5百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益26億7千8百万円、売上債権の減少額13億2千5百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額11億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億2千5百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2億6千8百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10億5千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億1千5百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額5億7千7百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)の見通しといたしましては、国内景気は回復基調にあり、企業収益にも改善の動きが見られるものの、他社との競争激化ならびに諸コストの上昇懸念など予断を許さない経営環境が想定されます。

次期の業績につきましては、売上高355億3千万円、営業利益20億8千万円、経常利益20億7千万円、当期純利益20億4千万円を計画しております。今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存です。

なお、上記業績につきましては、平成29年4月3日を効力発生日とした連結子会社(水上金属工業株式会社)の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)6億8千5百万円の計上を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「子会社の吸収合併による特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

また、この吸収合併により、当社には連結子会社が存在しなくなったため、単体の業績予想を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,561	5,685
受取手形・完成工事未収入金等	9,670	7,958
電子記録債権	2,610	3,818
製品及び半製品	315	326
未成工事支出金	1,200	660
材料貯蔵品	687	681
繰延税金資産	166	123
未収入金	1,776	865
その他	391	140
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	21,374	20,259
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,227	4,839
機械、運搬具及び工具器具備品	8,913	9,468
土地	4,327	4,327
リース資産	117	113
建設仮勘定	66	34
減価償却累計額	△10,984	△11,191
有形固定資産合計	6,667	7,592
無形固定資産		
リース資産	39	17
その他	56	59
無形固定資産合計	96	76
投資その他の資産		
投資有価証券	228	10
関係会社株式	23	23
退職給付に係る資産	-	88
繰延税金資産	503	476
その他	271	940
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,025	1,538
固定資産合計	7,789	9,207
資産合計	29,163	29,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,420	2,979
電子記録債務	4,905	4,785
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	37	23
未払法人税等	771	607
未成工事受入金	393	180
賞与引当金	15	18
完成工事補償引当金	305	605
その他	1,243	1,113
流動負債合計	12,093	11,312
固定負債		
リース債務	32	8
繰延税金負債	58	39
再評価に係る繰延税金負債	1,124	1,124
役員退職慰労引当金	179	145
訴訟損失引当金	32	-
退職給付に係る負債	1,929	1,860
その他	5	4
固定負債合計	3,361	3,183
負債合計	15,454	14,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	10,131	11,296
自己株式	△288	△289
株主資本合計	12,166	13,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	△11
土地再評価差額金	2,231	2,231
退職給付に係る調整累計額	△728	△582
その他の包括利益累計額合計	1,542	1,637
純資産合計	13,708	14,969
負債純資産合計	29,163	29,466

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,635	35,486
売上原価	28,638	27,861
売上総利益	7,997	7,625
販売費及び一般管理費	4,909	5,055
営業利益	3,087	2,569
営業外収益		
受取配当金	7	8
貸倒引当金戻入額	0	3
為替差益	0	-
その他	0	1
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	6	4
手形売却損	3	6
コミットメントフィー	1	1
株券消費貸借取引運用損	-	15
その他	0	1
営業外費用合計	11	28
経常利益	3,085	2,554
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118
契約変更に伴う精算金	-	36
訴訟損失引当金戻入額	-	22
その他	0	0
特別利益合計	0	177
特別損失		
固定資産除却損	46	1
ゴルフ会員権評価損	4	15
支払補償費	-	5
火災損失	-	29
訴訟損失引当金繰入額	32	-
特別損失合計	83	52
税金等調整前当期純利益	3,003	2,678
法人税、住民税及び事業税	1,095	899
過年度法人税等	-	32
法人税等調整額	△114	2
法人税等合計	981	935
当期純利益	2,022	1,743
親会社株主に帰属する当期純利益	2,022	1,743



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,022	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△50
土地再評価差額金	63	-
退職給付に係る調整額	△234	146
その他の包括利益合計	△211	95
包括利益	1,810	1,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810	1,839
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	8,398	△288	10,434
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,022		2,022
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,732	△0	1,732
当期末残高	1,980	344	10,131	△288	12,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	79	2,168	△494	1,753	12,188
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,022
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	63	△234	△211	△211
当期変動額合計	△40	63	△234	△211	1,520
当期末残高	39	2,231	△728	1,542	13,708

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	10,131	△288	12,166
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,165	△0	1,164
当期末残高	1,980	344	11,296	△289	13,331

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39	2,231	△728	1,542	13,708
当期変動額					
剰余金の配当					△578
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,743
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△50	-	146	95	95
当期変動額合計	△50	-	146	95	1,260
当期末残高	△11	2,231	△582	1,637	14,969

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,003	2,678
減価償却費	419	457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	233	299
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,674	1,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	534
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	499	△883
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△71	△212
株券消費貸借取引運用損	-	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△118
契約変更に伴う精算金	-	△36
支払補償費	-	5
火災損失	-	29
ゴルフ会員権評価損	4	15
その他	△168	△426
小計	2,226	3,667
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△899	△1,108
契約変更に伴う精算金の受取額	-	36
補償金の支払額	-	△5
火災損失の支払額	-	△29
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,329</b>	<b>2,565</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△377	△1,051
無形固定資産の取得による支出	△37	△26
投資有価証券の売却による収入	-	268
株券消費貸借取引による支出	-	△15
その他	13	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△400</b>	<b>△825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△288	△577
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△37
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△333</b>	<b>△615</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,903	4,499
現金及び現金同等物の期末残高	4,499	5,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,859	3,715	36,574	61	36,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,859	3,715	36,574	61	36,635
セグメント利益	2,856	205	3,062	25	3,087
セグメント資産	18,986	4,682	23,668	241	23,910
その他の項目					
減価償却費	275	112	388	31	419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	67	268	—	268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,373	4,047	35,420	66	35,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,373	4,047	35,420	66	35,486
セグメント利益	2,335	208	2,543	26	2,569
セグメント資産	18,695	4,427	23,123	347	23,471
その他の項目					
減価償却費	318	101	419	37	457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,160	61	1,221	142	1,364

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,574	35,420
「その他」の区分の売上高	61	66
連結財務諸表の売上高	36,635	35,486

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,062	2,543
「その他」の区分の利益	25	26
連結財務諸表の営業利益	3,087	2,569

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,668	23,123
「その他」の区分の資産	241	347
全社資産(注)	5,253	5,995
連結財務諸表の資産合計	29,163	29,466

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	388	419	31	37	419	457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268	1,221	—	142	268	1,364

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,554円92銭	3,882円1銭
1株当たり当期純利益金額	524円33銭	452円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,022	1,743
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	2,022	1,743
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,856,397	3,856,206

## (重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である水上金属工業株式会社を平成29年4月3日付で吸収合併いたしました。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,326	5,407
受取手形	1,882	1,606
電子記録債権	2,595	3,800
完成工事未収入金	7,128	5,642
売掛金	596	662
製品及び半製品	235	235
未成工事支出金	1,205	663
材料貯蔵品	662	657
繰延税金資産	157	114
未収入金	1,775	865
その他	390	140
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	20,951	19,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,052	3,646
減価償却累計額	△1,971	△2,055
建物(純額)	1,080	1,590
構築物	529	534
減価償却累計額	△426	△439
構築物(純額)	103	94
機械及び装置	6,637	7,112
減価償却累計額	△5,817	△5,856
機械及び装置(純額)	819	1,256
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,526	1,607
減価償却累計額	△1,437	△1,486
工具器具・備品(純額)	88	121
土地	4,144	4,144
リース資産	106	106
減価償却累計額	△81	△92
リース資産(純額)	25	13
建設仮勘定	66	34
有形固定資産合計	6,328	7,256
無形固定資産		
リース資産	39	15
その他	55	58
無形固定資産合計	95	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	228	10
関係会社株式	33	33
前払年金費用	305	329
繰延税金資産	181	218
その他	270	939
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,017	1,530
固定資産合計	7,441	8,861
資産合計	28,393	28,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	857	438
電子記録債務	5,120	4,976
買掛金	1,041	1,248
工事未払金	1,377	1,137
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	35	21
未払法人税等	759	579
未成工事受入金	393	180
完成工事補償引当金	305	605
その他	1,199	1,075
流動負債合計	12,090	11,263
固定負債		
リース債務	29	7
再評価に係る繰延税金負債	1,124	1,124
退職給付引当金	1,163	1,239
役員退職慰労引当金	167	145
訴訟損失引当金	32	-
その他	5	4
固定負債合計	2,521	2,522
負債合計	14,612	13,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
資本剰余金合計	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	-
特別償却準備金	159	132
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	5,364	6,535
利益剰余金合計	9,474	10,613
自己株式	△288	△289
株主資本合計	11,510	12,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	△11
土地再評価差額金	2,231	2,231
評価・換算差額等合計	2,270	2,220
純資産合計	13,781	14,868
負債純資産合計	28,393	28,654

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,385	35,258
売上原価	28,526	27,789
売上総利益	7,859	7,468
販売費及び一般管理費	4,798	4,939
営業利益	3,060	2,529
営業外収益		
受取配当金	7	8
貸倒引当金戻入額	0	3
為替差益	0	-
その他	0	1
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	6	4
手形売却損	3	6
コミットメントフィー	1	1
株券消費貸借取引運用損	-	15
その他	-	1
営業外費用合計	11	28
経常利益	3,058	2,513
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118
契約変更に伴う精算金	-	36
訴訟損失引当金戻入額	-	22
その他	0	0
特別利益合計	0	177
特別損失		
固定資産除却損	45	0
ゴルフ会員権評価損	4	15
火災損失	-	29
支払補償費	-	5
訴訟損失引当金繰入額	32	-
特別損失合計	83	51
税引前当期純利益	2,976	2,639
法人税、住民税及び事業税	1,083	866
過年度法人税等	-	32
法人税等調整額	△111	23
法人税等合計	971	922
当期純利益	2,004	1,717

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	6	180	3,450	3,626	7,759
当期変動額								
剰余金の配当							△289	△289
当期純利益							2,004	2,004
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				0			△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△0			0	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					3		△3	-
特別償却準備金の取崩					△25		25	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△0	△21	-	1,737	1,715
当期末残高	1,980	344	495	6	159	3,450	5,364	9,474

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288	9,795	79	2,168	2,247	12,043
当期変動額						
剰余金の配当		△289				△289
当期純利益		2,004				2,004
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40	63	23	23
当期変動額合計	△0	1,714	△40	63	23	1,738
当期末残高	△288	11,510	39	2,231	2,270	13,781

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	6	159	3,450	5,364	9,474
当期変動額								
剰余金の配当							△578	△578
当期純利益							1,717	1,717
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△6			6	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加							-	-
特別償却準備金の取崩					△26		26	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△6	△26	-	1,171	1,138
当期末残高	1,980	344	495	-	132	3,450	6,535	10,613

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288	11,510	39	2,231	2,270	13,781
当期変動額						
剰余金の配当		△578				△578
当期純利益		1,717				1,717
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50	-	△50	△50
当期変動額合計	△0	1,138	△50	-	△50	1,087
当期末残高	△289	12,648	△11	2,231	2,220	14,868

## 5. その他

## (1) 受注及び売上の状況 (個別)

## ① 部門別受注高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	26,614	2.9 %	25,122	△5.6 %
	R - T	658	△3.2	751	14.1
	ハイタフ	3,500	43.3	3,495	△0.1
	ソーラー	1,746	107.9	1,106	△36.6
	小計	32,519	9.0	30,476	△6.3
	塗装	394	△4.4	569	44.4
	建材	3,715	△5.2	4,047	8.9
	売電	61	81.2	66	8.1
	合計	36,690	7.3	35,158	△4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 部門別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	26,680	7.7 %	25,232	△5.4 %
	R - T	646	△6.7	744	15.1
	ハイタフ	3,172	39.7	3,610	13.8
	ソーラー	1,655	△32.7	982	△40.7
	小計	32,154	6.5	30,570	△4.9
	塗装	453	31.5	574	26.7
	建材	3,715	△5.2	4,047	8.9
	売電	61	81.2	66	8.1
	合計	36,385	5.5	35,258	△3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 部門別受注残高

(単位：百万円)

		前事業年度 平成28年3月31日現在		当事業年度 平成29年3月31日現在	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	11,210	△0.6 %	11,100	△1.0 %
	R - T	370	3.3	377	1.9
	ハイタフ	1,395	30.7	1,280	△8.2
	ソーラー	521	21.1	645	23.9
	小計	13,498	2.8	13,404	△0.7
	塗装	52	△53.2	46	△10.3
	建材	—	—	—	—
	売電	—	—	—	—
	合計	13,550	2.3	13,451	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

(平成29年6月29日開催の定時株主総会後予定)

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## 1. 新任取締役候補

取締役	豊岡 竹義	(現 当社執行役員 屋根営業本部 ソーラー屋根営業部長)
取締役	緒方 良	(現 当社執行役員 屋根営業本部 営業推進部長および成型品営業部長)
取締役	江口 真木	(現 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 社外勤務(上海力岱結構工程技術有限公司))
取締役(非常勤)	十河 英史	(現 新日鐵住金株式会社 薄板事業部薄板営業部長)
取締役(非常勤)	田中 秀雄	(現 日新製鋼株式会社 代表取締役副社長執行役員)

## 2. 退任予定取締役

取締役(非常勤)	大西 利典
取締役(非常勤)	宮楠 克久

## 3. 新任監査役候補

監査役(常勤)	渡辺 孝一	(現 当社執行役員社長付)
---------	-------	---------------

## 4. 退任予定監査役

常任監査役(常勤)	吉原 正基	(顧問予定)
-----------	-------	--------